



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 ドンキホーテホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	703,156	13.4	40,060	7.9	43,441	20.6	27,163	0.7
29年6月期第3四半期	619,987	8.9	37,138	6.3	36,006	2.1	26,977	36.7

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 29,984百万円 (10.8%) 29年6月期第3四半期 33,608百万円 (50.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	171.71	171.43
29年6月期第3四半期	170.59	170.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	797,445	305,238	35.6
29年6月期	642,868	279,930	40.3

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 283,787百万円 29年6月期 259,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		5.00		21.00	26.00
30年6月期		5.00			
30年6月期(予想)				22.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	935,000	12.8	51,000	10.4	54,000	18.6	33,300	0.7	210.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	158,193,160 株	29年6月期	158,178,760 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	4,633 株	29年6月期	4,633 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	158,185,115 株	29年6月期3Q	158,140,328 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年5月8日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続かなかで、景気は緩やかな回復基調で推移していますが、地政学リスクが顕在化する影響に留意する必要がありますことなど、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、外部環境の改善状況と比較しても個人消費は力強さに欠けており、節約志向や選別消費の傾向が主流になっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

平成30年1月には、道頓堀大観覧車「えびすタワー」を9年ぶりにリニューアルオープンしました。道頓堀店(大阪府大阪市中央区)のオープン以降、「えびすタワー」は道頓堀エリアのランドマークとして多くのお客さまに親しまれ、大阪ミナミの繁華街名物である看板の一つに名を連ねてまいりました。このたび、お客さまからの要望を受け、道頓堀界隈の更なる発展に寄与すべく、観覧車の運転を復活し、ワクワク・ドキドキのエンターテイメント空間を提供してまいります。

平成30年2月及び3月には、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社との資本・業務提携に関する契約(平成29年8月締結)に基づき決定した業態転換店舗6店舗が、リニューアルオープンしました。業態転換した店舗は、「MEGAドン・キホーテ」及び「アピタ」「ピアゴ」の強みを存分に生かし、圧倒的な地域最安値を目指した驚安商品を豊富に取り揃えるとともに、品質・鮮度により一層こだわった生鮮4品(青果、鮮魚、精肉、惣菜)をはじめとした食料品売場を拡充しました。また、バラエティグッズやトレンドを意識した衣料品・家電・玩具など、ドン・キホーテならではの感性豊かな商品と空間演出を融合させ、シングル層からお子さま連れのファミリー層まで幅広い年齢層のお客さまにご満足いただける店舗として好発進しました。

また、平成30年3月には、第5回『ジェネリック家電製品大賞』の授賞式が行われ、当社グループのプライベートブランド「情熱価格」から2製品が大賞及び部門賞を受賞しました。大賞については、昨年度を受賞に続いて2連覇を達成しました。大賞を受賞した「50V型 ULTRAHD TV 4K液晶テレビ」や部門賞を受賞した「MUGA スティックPC」を始めとして、“お客さまの「ワクワク・ドキドキ」をカタチに”というブランドメッセージに基づき、「スマホとつながる Wi-Fi 対応ロボットクリーナー」「プロテクトイオンヘアードライヤー」などのプライベートブランド商品を開発。いずれもお客さまの高い支持を頂くことができました。

当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、国内事業は、関東地方に5店舗(東京都ドン・キホーテ新宿東南口店、同世田谷若林店、同西新井駅前店、驚安堂あきる野店、神奈川県ドン・キホーテ日野インター店)、北海道に1店舗(同狸小路店)、中部地方に5店舗(愛知県MEGAクラスポ蒲郡店、同豊橋店、岐阜県一同関マーゴ店、長野県ドン・キホーテ長野駅前店、新潟県一同長岡川崎店)、近畿地方に3店舗(大阪府一同吹田江坂店、京都府MEGA京都山科店、兵庫県一同姫路広畑店)、九州地方に5店舗(福岡県ドン・キホーテ八女店、同福岡天神本店、宮崎県MEGA延岡店、鹿児島県一同霧島隼人店、沖縄県一同名護店)と合計19店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ16店舗、株式会社長崎屋2店舗、株式会社ライラック1店舗となります。

さらに海外事業では、平成29年9月に米国ハワイ州にてスーパーマーケットを展開するQSI, Inc.の株式取得を行い、新たに24店舗がグループに加わりました。また、平成29年12月に、DON DON DONKI(ドンドンドンキ)オーチャードセントラル店をシンガポール共和国に開店したことから、既存店と合わせて38店舗体制になりました。

その一方で、土地区画整理事業のためドン・キホーテ和光店を、地区再開発のためWard店(米国ハワイ州)を、さらに事業効率改善のためドン・キホーテ神保町靖国通り店及び驚安堂梅島駅前店を閉店しました。

この結果、平成30年3月末時点における当社グループの総店舗数は、408店舗(平成29年6月末時点 368店舗)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	7,031億56百万円	(前年同期比	13.4%増)
営業利益	400億60百万円	(前年同期比	7.9%増)
経常利益	434億41百万円	(前年同期比	20.6%増)
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	271億63百万円	(前年同期比	0.7%増)

となり、第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

- ① リテール事業における売上高は6,821億98百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は221億23百万円（同12.5%増）となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が継続する消費環境を反映して、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品が、競争激化や天候不順の影響を乗り越えて販売シェアを拡大。さらに個人客やリピーターが増加しているインバウンド消費は、化粧品や医薬品などの消耗品需要の貢献が高かったことなどから、既存店売上高成長率は4.5%増と好調に推移しました。
- また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などが、既存顧客はもとより、新規のお客さま支持が広がり、食品や日用消耗品などの販売高が好調に推移。既存店売上高成長率は2.7%増となりました。
- ② テナント賃貸事業における売上高は159億14百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は133億40百万円（同6.5%増）となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社は、リテール事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。
- ③ その他事業における売上高は50億44百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は45億52百万円（同9.1%減）となりました。

中期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の平成32年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE（株主資本利益率）15%」を目標としております。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成29年6月前期末	平成30年3月当四半期末	増減額
資産合計	642,868	797,445	154,577
負債合計	362,938	492,207	129,269
純資産合計	279,930	305,238	25,308

1. 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（平成30年3月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成29年6月30日）と比較し、1,545億77百万円増加して、7,974億45百万円となりました。これは主として、商品が131億99百万円、有形固定資産が207億9百万円、のれんが134億6百万円、投資有価証券が227億20百万円、長期貸付金739億53百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、1,292億69百万円増加して、4,922億7百万円となりました。これは主として、買掛金が74億98百万円、借入金が1,282億50百万円増加した一方で、未払法人税等が23億89百万円、債権流動化に伴う支払債務が53億54百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、253億8百万円増加して、3,052億38百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、持分法による投資利益の計上、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、258億91百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、関係会社株式の取得による支出、貸付けによる支出等により、1,447億16百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入等の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出及び債権流動化の返済による支出といった減少要因により、1,195億96百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、784億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、積極的な営業戦略により、売上高が想定を上回って推移しております。また、持分法による投資利益の計上等により、経常利益についても想定を上回って推移していることから、平成30年2月6日付の「平成30年6月期 第2四半期決算短信」で公表しました平成30年6月期の通期の連結業績予想について下記のとおり修正します。

(平成30年6月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	920,000	51,000	53,800	32,200	203 55
今回修正予想 (B)	935,000	51,000	54,000	33,300	210 51
増減額 (B - A)	15,000	—	200	1,100	—
増減率 (%)	1.6	—	0.4	3.4	—
前期実績	828,798	46,185	45,523	33,082	209 18

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,340	74,521
受取手形及び売掛金	8,966	14,425
商品	123,969	137,168
その他	18,328	25,071
貸倒引当金	△18	△49
流動資産合計	227,585	251,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,623	130,101
工具、器具及び備品(純額)	17,249	20,245
土地	171,018	175,660
その他(純額)	3,876	5,469
有形固定資産合計	310,766	331,475
無形固定資産		
のれん	5,363	18,769
その他	10,525	10,559
無形固定資産合計	15,888	29,328
投資その他の資産		
投資有価証券	7,539	30,259
長期貸付金	23,171	97,124
敷金及び保証金	40,474	44,775
その他	19,146	15,043
貸倒引当金	△1,701	△1,695
投資その他の資産合計	88,629	185,506
固定資産合計	415,283	546,309
資産合計	642,868	797,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,661	93,159
短期借入金	285	287
1年内返済予定の長期借入金	5,421	17,792
1年内償還予定の社債	19,316	3,816
債権流動化に伴う支払債務	7,152	7,234
未払法人税等	9,128	6,739
ポイント引当金	1,691	1,788
その他	36,171	35,698
流動負債合計	164,825	166,513
固定負債		
社債	74,890	91,874
長期借入金	84,638	200,515
債権流動化に伴う長期支払債務	19,366	13,930
資産除去債務	6,000	6,384
負ののれん	353	288
その他	12,866	12,703
固定負債合計	198,113	325,694
負債合計	362,938	492,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,425	22,436
資本剰余金	19,425	19,975
利益剰余金	216,446	239,698
自己株式	△14	△14
株主資本合計	258,282	282,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	306
為替換算調整勘定	445	1,386
その他の包括利益累計額合計	771	1,692
新株予約権	98	98
非支配株主持分	20,779	21,353
純資産合計	279,930	305,238
負債純資産合計	642,868	797,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	619,987	703,156
売上原価	456,082	522,541
売上総利益	163,905	180,615
販売費及び一般管理費	126,767	140,555
営業利益	37,138	40,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	690	1,091
負ののれん償却額	65	65
持分法による投資利益	471	3,110
その他	1,848	2,605
営業外収益合計	3,074	6,871
営業外費用		
支払利息	842	2,148
債権流動化費用	389	297
支払手数料	2,174	300
その他	801	745
営業外費用合計	4,206	3,490
経常利益	36,006	43,441
特別利益		
固定資産売却益	7,665	93
関係会社株式売却益	2,968	—
その他	269	23
特別利益合計	10,902	116
特別損失		
固定資産除却損	149	128
店舗閉鎖損失	592	126
その他	70	13
特別損失合計	811	267
税金等調整前四半期純利益	46,097	43,290
法人税、住民税及び事業税	15,579	14,100
法人税等調整額	△1,469	126
法人税等合計	14,110	14,226
四半期純利益	31,987	29,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,010	1,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,977	27,163

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	31,987	29,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△22
為替換算調整勘定	1,364	940
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	1,621	920
四半期包括利益	33,608	29,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,625	28,083
非支配株主に係る四半期包括利益	4,983	1,901

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,097	43,290
減価償却費	11,770	12,552
負ののれん償却額	△65	△65
引当金の増減額(△は減少)	△410	147
受取利息及び受取配当金	△690	△1,091
支払利息	842	2,148
固定資産売却損益(△は益)	△7,665	△93
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,968	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△215	-
持分法による投資損益(△は益)	△471	△3,110
売上債権の増減額(△は増加)	△2,800	△5,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△473	△10,265
仕入債務の増減額(△は減少)	4,400	4,494
その他	7,514	2,714
小計	54,866	45,342
利息及び配当金の受取額	515	668
利息の支払額	△974	△1,766
法人税等の支払額	△12,760	△18,383
法人税等の還付額	1,203	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,850	25,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,526	△32,875
有形固定資産の売却による収入	12,546	1,063
無形固定資産の取得による支出	△672	△455
敷金及び保証金の差入による支出	△3,264	△1,668
敷金及び保証金の回収による収入	213	77
出店仮勘定の差入による支出	△1,396	△282
投資有価証券の売却による収入	1,118	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△16,283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,265	-
関係会社株式の取得による支出	△3,481	△19,976
貸付けによる支出	△22,682	△77,650
貸付金の回収による収入	10,242	3,001
その他	3	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,634	△144,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,249	-
長期借入れによる収入	44,060	134,689
長期借入金の返済による支出	△18,076	△5,627
社債の発行による収入	18,302	19,903
社債の償還による支出	△12,201	△18,516
債権流動化の返済による支出	△6,107	△5,635
株式の発行による収入	79	23
配当金の支払額	△3,479	△4,113
非支配株主への配当金の支払額	△583	△788
その他	△2,202	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,042	119,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,227	375
現金及び現金同等物の期首残高	44,496	78,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,875	78,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、QSI, Inc.の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、ユニー株式会社発行済株式の40%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	599,517	15,450	614,967	5,020	619,987	-	619,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	14,890	15,264	7,081	22,345	△22,345	-
計	599,891	30,340	630,231	12,101	642,332	△22,345	619,987
セグメント利益	19,673	12,520	32,193	5,009	37,202	△64	37,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、アクリーティブ株式会社の株式を一部売却し、連結の範囲から除外したことにより、「その他事業」ののれんの金額が1,097百万円減少しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	682,198	15,914	698,112	5,044	703,156	-	703,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	555	16,167	16,722	6,777	23,499	△23,499	-
計	682,753	32,081	714,834	11,821	726,655	△23,499	703,156
セグメント利益	22,123	13,340	35,463	4,552	40,015	45	40,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リテール事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、QSI, Inc.の全株式を取得した事により、新たにのれんが13,794百万円増加しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。